

平成 24 年 3 月 23 日

電通、「エコ・ファーストの約束」を更新

株式会社電通（石井直社長）は、環境省が創設した「エコ・ファースト制度」(*)において認定された「エコ・ファースト企業」として、「エコ・ファーストの約束（更新書）」を、3月22日、環境省で行われた「フォローアップ報告会」にて、細野豪志環境大臣に宣言いたしました。

当社は広告サービスを始めとしたコミュニケーション活動を推進する企業としての社会的責任を踏まえ、自社における環境負荷削減やコミュニケーション領域における様々な環境課題への取り組みを、社内に設置の「環境戦略会議」（議長：石井社長）にて策定・推進しており、2008年に「エコ・ファースト企業」の認定を環境省より受けました。また2011年夏には、東日本大震災の影響による関東・東北地方の電力需給の逼迫に鑑み、「2011年夏の節電についてのエコ・ファーストの約束」として、当社東京本社ビルの節電に取り組むとともに、コミュニケーション活動によるパートナー企業・組織等への節電の取り組みの支援を行いました。

本年も引き続き、環境コミュニケーションの積極的な推進や、グリーンなオフィス環境へのさらなる進化などの活動を通じて、社会の環境意識の醸成に努めてまいります。

<電通の「エコ・ファーストの約束（更新書）」骨子>

1. 環境コミュニケーションを積極的に推進し、社会に広めていきます。
2. 次世代の環境コミュニケーションや、社員の環境への取り組みを支援します。
3. グリーンなオフィスを、より進化させていきます。

（「エコ・ファーストの約束（更新書）」詳細は添付参照）

(*)「エコ・ファースト制度」

企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取り組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度。自らの環境保全に関する取り組みを環境大臣に対して約束した企業に対して、使用認定に関する基準を遵守することを条件として、「エコ・ファースト・マーク」の使用が認められる。

エコ・ファースト制度について(環境省ホームページ)

<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/index.html>



エコ・ファーストの約束

環境大臣 細野 豪志 殿

株式会社 電通

代表取締役社長執行役員

石井 直

株式会社電通は、広告サービスを始めとしたコミュニケーション活動を推進する企業としての社会的責任を踏まえ、法令順守を徹底するとともに、パートナー企業の環境コミュニケーションを積極的にサポートします。その活動を通じて国民一人ひとりの環境意識の醸成と実践につなげるため、以下の取り組みを進めてまいります。

1. 環境コミュニケーションを積極的に推進し、社会に広めていきます。

- 「DENTSUグリーンイベントガイド」や「グリーンウォッシュガイド」など、環境コミュニケーションに必要な各種ガイドブックを作成し積極的に活用することで、環境負荷の低減や関係者の環境意識啓発に努めると同時に、適正な環境コミュニケーションを社会に広めてまいります。
- 広告電通賞における「環境広告賞」の表彰により、企業の環境に関するコミュニケーション活動を支援し、啓発活動に努めます。
- 国連が協力し国際広告協会（IAA）が主催する「IAA電通世界学生ポスターコンペティション」に協賛します。全世界の学生を対象に、「環境問題」をテーマとしたポスター制作を広く呼びかけることで、若い世代の環境問題への意識を高めます。

2. 次世代の環境コミュニケーションや、社員の環境への取り組みを支援します。

- 電通の社会貢献活動である「広告小学校」は、CMづくりを通して子どもたちのコミュニケーション力育成を目指す教育プログラムです。社会の課題に広く目を向ける公共CMづくりのユニットにおけるテーマのひとつとして、「環境」も取り上げていきます。
- 社員の「環境社会検定試験（eco検定）」の受験、資格取得を積極的に支援します。
- 社員とその家族から「環境スローガン」を募集し、優秀作を社内クリエイターによりポスター化し、年間を通じて社内に掲示します。

3. グリーンなオフィスを、より進化させていきます。

- 省エネ設備投資や運用上の対策の継続的実施、クリーンエネルギーの導入などにより、オフィスからのCO₂排出量を2003～2004年度平均（*）に対して2015年度までに21%削減を達成します。
- 廃棄物リサイクル率を2003～2004年度平均（*）の70.3%から2015年度までに90%以上に向上させます。事務所内の分別ルールの徹底や、生ゴミリサイクルなど処理工程の改善により再資源化の領域拡大に積極的に取り組みます。
- 本社ビルに付帯する商業施設「カレッタ汐留」と協力して、省エネ設備改修や廃棄物リサイクル促進などを通じて、エコ商店街化を推進します。

（*）汐留本社ビル竣工直後の2年間

株式会社電通は、上記取り組みの進捗状況を確認し、その結果について定期的に公表すると共に環境省へ報告します。